

2026年3月31日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社東興電気工業様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社東興電気工業様(北海道釧路市、代表取締役:東堂 光春様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社東興電気工業様では、重要課題を「インフラを支える電気工事会社として持続的に事業を継続していくため、社会的要請の高い重要課題であるクリーンエネルギー分野への取り組みを強化」と特定し、釧路地域の戸建住宅における太陽光発電の普及率向上などに貢献し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社東興電気工業様の概要】

所在地	北海道釧路市入江町8番19号
代表者	東堂 光春 様
設立	1974年1月
業種	建設業(電気工事業)

【契約記念の様子】



左：株式会社東興電気工業
代表取締役 東堂 光春 様

右：北洋銀行釧路中央支店
執行役員支店長 本間 剛

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社東興電気工業

評価日：2026年3月31日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社東興電気工業(以下、東興電気工業または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	株式会社東興電気工業	
代表者名	代表取締役 東堂光春	
本社所在地	北海道釧路市入江町8番19号	
営業拠点	【本社】 釧路市入江町8番19号 【釧路店】 釧路市中島町1-1 【帯広店】 帯広市東5条南12丁目1-1	
資本金	20百万円	
従業員数	34名 (役員含む) ※2026年1月時点	
事業内容	■ 電気工事業 ■ 太陽光発電システム等の販売・施工・メンテナンス ■ 住宅設備のリフォーム ■ コインランドリーの運営 ■ 飲食店の運営	
沿革	1968年	東堂義春氏が個人で創業
	1974年	有限会社東興電気工業設立
	1982年	株式会社東興電気工業に組織変更
	1987年	資本金20百万円に増資
	2001年	シャープ太陽光発電システム特約店として販売開始
	2009年	現住所に本社屋を移転
	2017年	東堂光春氏が代表取締役に就任
	2018年	TKリフォーム事業を開業
	2020年	TKリフォーム帯広店を開業
	2023年	コインランドリー「TK LAUNDRY SPACE」を開業
	2025年	純喫茶カフェ「グランメゾン トーコー」を開業

【出典：東興電気工業提供】

(2) 経営理念

東興電気工業は、以下を経営理念とする。

当社は、取引先の要望に合わせサービスを提供することにとどまらず、取引先一人ひとりの家庭や事業所に合った最適なプランを誠実に提案し、雪国ならではの課題に応じた施工やアフターサービスを徹底すること、そして、取引先との強い信頼関係を構築し、長く安心して任せていただける存在であり続けることを目指している。

経営理念

「誠実 真心 自由」

- 私たちは、目の前の仕事・顧客に誠実に向き合って仕事をしていく。
- 私たちは、自ら仕事を見つけることで最大限の能力を発揮する。人を見て互いを尊重しながら助言し合い、お客様に最高のサービスを提供するための自助努力を怠らない。
- 私たちの仕事とは、お客様の悩みに気づき、問題を解決していくことである。どんな些細なことでも情熱と真心を持って接し、一人ひとりのお客様との出会いを大切にすることで、長いおつきあいをしていく。

(3) 事業概要

東興電気工業は、北海道釧路市に本社を置く総合電機設備工事会社である。1968年に創業者である東堂義春氏が個人創業し、約60年にわたって様々な電気工事や省エネ環境設備工事を手掛けてきた。営業エリアは釧路市を中心に道東方面をカバーしており、官公庁関連工事や民間企業・個人からの受注を行っている。

2018年には「TKリフォーム」というブランドのもと、バス、キッチン、トイレなど住宅の水廻りリフォーム事業に参入し事業領域を拡大し、B to Cビジネスを深化させる方針を取っている。

当社は、寒冷地である釧路や帯広エリアでの営業経験を活かし、それぞれの地域の風土や気候を熟知した専門家として、取引先一人ひとりに寄り添い、最適なサービスの提供を強みとしている。

【主な事業】

① 総合電機設備工事

当社の主要事業で、一般家庭や企業、官公庁から電気工事を受注している。具体的には、建物や設備に電気を安全かつ正しく供給するための配線や機器の設置、修理、保守を行っており、年間受注件数は300件前後と地域の電気インフラを下支えしている。

② 住宅リフォーム事業

2018年から「TKリフォーム」ブランドとして、主に一般住宅におけるバス、キッチン、トイレなど住宅の水廻りリフォーム事業を展開。当社が電気工事サービスを提供した一般顧客からリフォームの相談を受けたことがきっかけで、電気工事とあわせて住宅のリフォームをワンストップで提供できる体制を構築した。現在は釧路市、帯広市に最新の設備を展示したショールームを開設し、顧客が製品を体験しリフォームを検討できるビジネスモデルを確立している。

【ショールーム】



【施工事例】



【出典：東興電気工業提供】

加えて「住宅用太陽光蓄電池専門店 TK ソーラー」ブランドとして、太陽光発電システムや蓄電池、エコキュートなどの設置および保守サービスも提供。地域密着型企业として、スピーディーに安心安全な施工を行う体制を整備し、取引先からの信頼を獲得している。



▲電気工事(エコキュート設置)



▲太陽光発電設備設置工事

【出典：東興電気工業提供】

③ その他事業

TK リフォーム釧路店の敷地内で、コインランドリー「TK LAUNDRY SPACE」および純喫茶カフェ「グランメゾン トーコー」を運営している。

コインランドリーでは、大型洗濯乾燥機や高性能乾燥機を備え、布団・毛布・カーテンなど家庭では洗にくい大物洗濯に対応し、天候や季節に左右されない安定した洗濯環境を提供。また、コインランドリーの待ち時間を快適に過ごせるよう、2025年には施設内にカフェスペースを設け、コーヒーや軽食を楽しみながらくつろげる空間を整備した。

店内にはWi-Fiや電源席、ゆったりとしたテーブル席を配置し、買い物の合間の休憩、子育て世帯の団らん、高齢者の憩いの場、テレワークなど多様な利用に対応。洗濯という日常行為を「滞在時間」に変え、人が自然に集まるコミュニティ機能を持たせている。また清掃・衛生管理を徹底し、誰でも安心して利用できる清潔な環境を維持し、生活利便性の向上と地域の交流創出を同時に実現する、地域密着型の生活支援サービスとして運営している。



▲コインランドリー



▲純喫茶カフェ

【出典：東興電気工業提供】

2. サステナビリティ活動

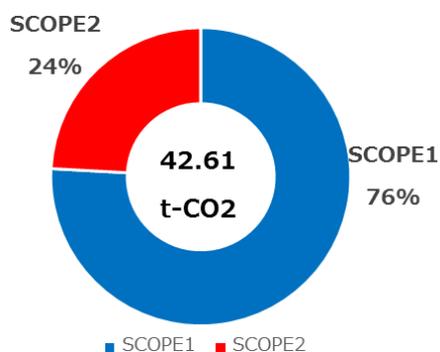
(1) 環境面での活動

- 事業活動を通じた気候変動の対応

当社は、電気設備会社としての専門性を活かし、事業活動と地域社会の双方において環境負荷低減を図る取り組みを進めている。具体的な取り組みとしては、自社のエネルギー使用量や燃料消費量を把握し、CO₂ 排出量を数値として可視化することで、現状の環境負荷を客観的に把握し、削減目標の設定と継続的な改善に役立てている。CO₂ 排出量削減の取り組みとしては、営業車両の更新にあわせてハイブリッド車や EV 車の導入を進め、移動に伴う排出ガスの削減を図っている。これまで、26 台ある営業車両のうち、6 台をハイブリット車、1 台を EV 車に入替え、低燃費での営業活動を実現している。また、事務所へ太陽光発電パネルを設置し、再生可能エネルギーによる電力の自家消費を実施。これにより、電力使用に伴う CO₂ 排出量の抑制だけでなく、災害時の電力確保にも寄与し、事業継続性の向上にもつながっている。

さらに、顧客に対しても太陽光発電設備の設置提案や保守メンテナンスを行い、地域全体の脱炭素化を支援。これまでに 2,500 件以上の施工実績を積み上げ、一般家庭や事業所へ再生可能エネルギーの導入を広げることで、地域単位での環境負荷低減に貢献。これらの取り組みにより、企業活動と地域社会の持続可能性を両立させる環境経営を推進している。

■ 当社の CO₂ 排出量 (2025 年)



【出典：東興電気工業提供】

(2) 社会面での活動

- 働きがいのある職場環境の整備

当社は、従業員の働きがい向上を目指し、さまざまな取り組みを実施している。まず人事制度・評価については、公平な評価を実施する仕組みを構築しており、代表取締役自らが、全従業員と人事考課面接を実施。約 10 項目の評価項目を基に考課を行った後、従業員の上司や取締役との面談を行い評価が決定される。これにより、従業員の努力や成果が公正に認められる仕組みが整っている。

福利厚生面では、会社が従業員の確定拠出年金に上乘せし掛金を拠出する「iDeco+」を導入し、資産形成と金融教育を実施。あわせて、会社負担により従業員に生命保険を付保するなど、従業員の将来設計や安心感を支える制度が充実している。また誕生日には 1 万円が支給されるなどの制度も取り入れている。

また、当社では社内のコミュニケーション活性化も図っている。従来は女性が少ない職場であったが、現在は約 3 割が女性従業員となっており、新規事業のアイデアなど職場の活性化につながっている。また、代表者と従業員が月に 1 回親交を図るイベントも開催しており、事務・営業・現場の各 1 名ずつと代表者の計 4 名によるディスカッションの場を設けることで、風通しの良い職場環境を実現し、従業員同士が何でも言い合える関係性を築いている。加えて、ゴルフ部やマラソン部などのクラブ活動により親交を図っているほか、社内の活動を Youtube チャンネル「東興電気チャンネル」で情報発信。地域住民から認知されることで、従業員のモチベーション向上につながっている。

- 働き方改革の取り組み

当社では、2024 年 4 月より週休 2 日制を導入し、休暇が少ない業界課題への対応を実施している。また有給休暇の取得促進や時間外労働の削減にも取り組んでいるが、特徴的な取り組みとして、事前申請があれば 1 時間以内の休暇は有給扱いとしない柔軟な運用を実施している。時期にもよるが各人週 1 回以上の利用があり、遅出・早帰り・中抜け等、特に子育て世代の従業員から好評を得ており、ワークライフバランスの向上につながっている。

- 人材育成の取り組み

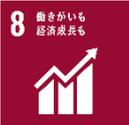
当社は、電気施工管理技士や電気工事士、消防設備士、愛犬家住宅コーディネーターなど多様な資格取得を支援するため、毎月支給する資格手当や取得補助制度を設けている。なお、資格取得に向けた受験・講習等に伴う移動費については、合格するまでは一旦自費となるが、合格後に会社が過去分を含めて全額負担（全額支給）する運用としており、合格するまで継続的にチャレンジし続けるモチベーションとなっており、4 年連続でチャレンジし続ける従業員もいるほどである。

また、営業社員には接客向上研修を実施し、職人には OJT を通じて実践的なスキル向上を図るなど、従業員の成長を後押しする人材育成に取り組んでいる。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	インフラを支える電気工事会社として持続的に事業を継続していくため、社会的要請の高い重要課題であるクリーンエネルギー分野への取り組みを強化
取組内容	クリーンエネルギーの創出に向け、釧路地域の戸建てを中心に太陽光発電の普及を推進する。あわせて、組織を支えるマンパワーとして従業員の確保・育成を継続し、事業の永続性を担保するため、組織の若返りと定着を図りながら平均年齢を30歳代にする。
目標・KPI (期限 2031年)	① 釧路地域の戸建住宅における太陽光発電の普及率を10%以上とする（現状5.5%） ② Youtubeチャンネル「東興電気チャンネル」のチャンネル登録者数を1万人にする（2026年2月時点約2,400人） ③ 2031年度通年での離職率を5%台とする（現状約10%）
貢献するSDGs	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、東興電気工業は「インフラを支える電気工事会社として持続的に事業を継続していくため、社会的要請の高い重要課題であるクリーンエネルギー分野への取り組みを強化」の重要課題(マテリアリティ)にのちもと、上記の目標・KPIを設定した。以下、当社が推進する目標・KPIの有意義性を見ていく。

- ① 釧路地域の戸建住宅における太陽光発電の普及率を10%以上とする

北海道は太陽光や風力など再生可能エネルギーのポテンシャルが高い地域である。しかし、個人の戸建住宅における太陽光発電の設置率は約2.3%にとどまり、全国平均の約12%と比べて大きな差がある状況となっている。敷地条件や日射量を踏まえれば普及余地は大きい一方、初期費用への不安、積雪寒冷地特有の施工・発電量に関する懸念、保守体制の見えにくさ、制度・補助金情報の分かりにくさ等によって導入の意思決定が先送りされる構図となっている。地域特性に即した提案と、施工から点検まで一貫した安心の提供により、道内・釧路地域の太陽光発電の導入を底上げすることが課題である。また単に設備を売るのではなく、地域特性に即した“納得できる導入”をする点が重要である。具体的には、発電シミュレーションの前提条件を明示した説明、積雪・強風などに配慮した施工の提示、保証や点検の仕組み、補助金など、導入から運用までの不安を減らすことが重要となってくる。北海道の高いポテンシャルを家庭部門の普及へと接続し、2.3%という現状を底上げしていくことが、地域のエネルギー転換を進めるうえでの重要課題である。また当社試算によれば釧路地域における太陽光の発電の普及率は約6%と試算しており、全国平均に比してまだまだポテンシャルが見込まれる。そのため、北海道平均を大きく超えた全国平均へ近づける取り組みとする当社目標・KPIは有意義である。

■北海道における再エネのポテンシャル

■北海道の再エネのポテンシャル



- 北海道は太陽光や風力、バイオマス、地熱、石炭といった多様なエネルギー源が豊富に賦存し、とりわけ再エネの活用に向けては**全国随一のポテンシャル**。
- **エネルギーの地産地消**などの取組、**固定価格買取制度 (FIT)** を契機として、道内各地で多くの事業が推進。

北海道の再エネ導入ポテンシャル

【太陽光発電】	全国 1 位 (導入ポテンシャル量は、全国の約23%を占める (建物系、土地系の計))
【風力発電】	全国 1 位 (導入ポテンシャル量は、陸上風力で全国の約50%、洋上風力 (着床式・浮体式の計) で約30%を占める)
【中小水力発電】	全国 1 位 (導入ポテンシャル量は、河川導入で全国の約10%を占める)
【地熱発電】	全国 2 位 (条件：特別保護地区・第1種特別地域を除く(国立・国定公園の開発あり、蒸気フラッシュ、バイナリー、低温バイナリーの合計))

(出典：「再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS) 2023年4月修正版」(環境省))



【出典：北海道_令和 6 年 (2024 年) 道内における新エネルギー導入の状況】

■太陽光発電の普及率

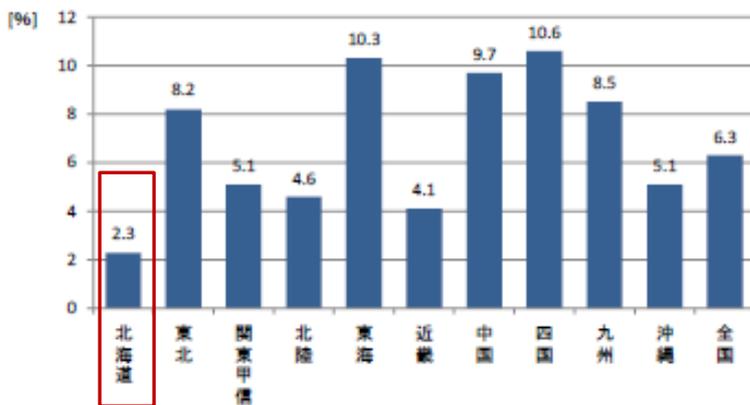


図 2-89 地方別太陽光発電システムの利用率

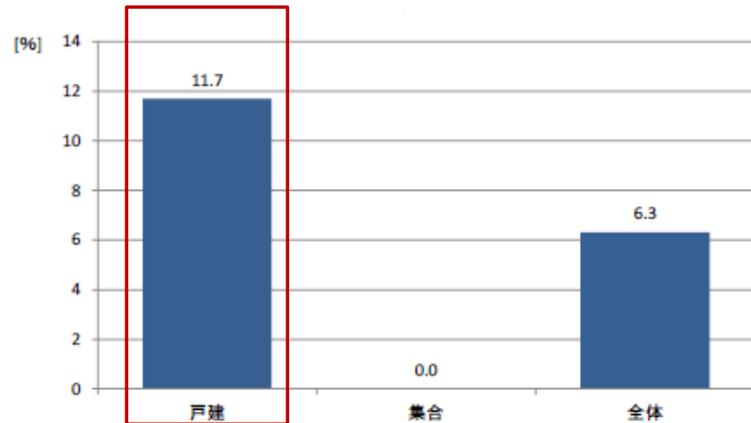


図 2-90 建て方別太陽光発電システムの利用率

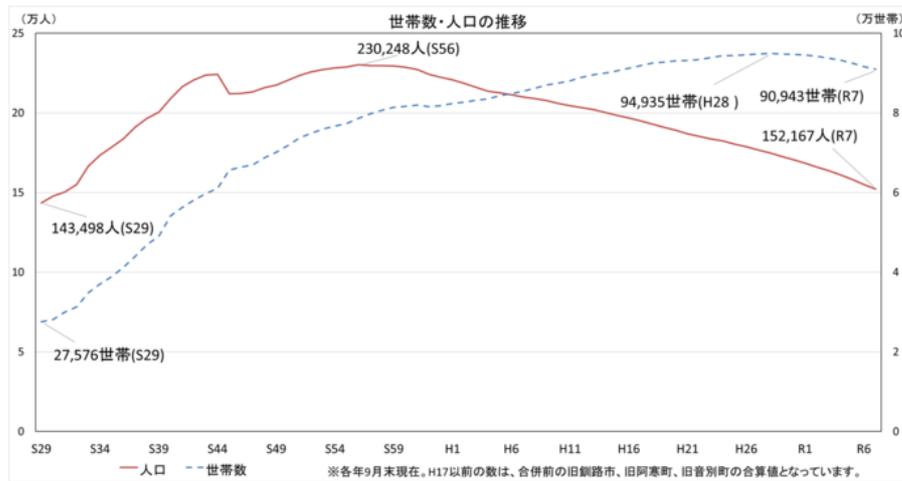
【出典：環境省_令和 5 年度 (2023 年度) 家庭部門の CO2 排出実態統計調査 (家庭 CO2 統計)】

- ② Youtube チャンネル「東興電気チャンネル」のチャンネル登録者数を 1 万人にする (2026 年 2 月時点約 2,400 人)

釧路では人口流出が続いており、1981 年の 23 万人台をピークとして 2026 年 2 月末時点で 15 万人を割り込む 149,515 人となっている。加えて他地域同様に高齢化も進んでおり、生産年齢人口そのものが減少の一途をたどっている状況であり、インフラを支える電気工事会社として持続的に人材を確保することが今後の事業の永続性を担保するうえで何よりも重要である。

そのため採用手法についても、ハローワークの求人票や職業紹介会社経由に依存するのみならず「この会社で働くイメージ」を地域内外へ継続的に届ける導線が不可欠である。そこで当社では YouTube を営業・採用・教育を同時に支える基盤として位置付け、登録者数 1 万人を KPI とする。チャンネルコンテンツとしては、電気工事の仕事や、個人向けのリフォーム事業の内容、職場の雰囲気等の可視化である。これらの施策により近年の若手が重視する「仕事の内容」の理解に直結し、平均年齢が約 44 歳と高めである現状から 30 歳代中心へ若返りを進めるうえで有効である。さらに、動画は顧客向けには太陽光・省エネの理解促進となり、営業面でも有効である。結果として「YouTube や TikTok を見て応募したい」という入口をつくり、採用・定着の好循環を生む狙いがある。よって、若年層をターゲットする当社目標・KPI は有意義である

■ 釧路市__人口動態



【出典：釧路市ホームページ__人口統計】



東興電気チャンネル
@東興電気チャンネル・チャンネル登録者数 2410人・444本の動画
株式会社東興電気工業では、釧路・帯広を中心に道東エリアの水まわりのTKリフォーム
youtube.com/channel/UChA3mrSZGJ-8ZvAKjOniX1Q、他1件のリンク
チャンネルをカスタマイズ 動画を管理



▲YouTube のチャンネルトップ画面及びサムネイル例

【出典：東興電気工業提供】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。